

氏 名	木 村 俊 昭		
学位（専攻分野の名称）	博 士（経営学）		
学位記番号	乙 第 932 号		
学位授与の日付	平成 30 年 3 月 17 日		
学位論文題目	<b>地域政策の課題と人財育成が地域創生に与える影響に関する実証的研究</b>		
論文審査委員	主査 教 授・博士（農業経済学）	黒 瀧 秀 久	
	教 授・博士（農業経済学）	菊 地 哲 夫	
	教 授・博士（工学）	松 村 寛 一 郎	

## 論文内容の要旨

序章「地域創生の現状と課題の設定」では、地域創生の現状と先行研究を概観し、人財育成という視点が不十分であることを述べた。なかでも、地域活性化プロデューサー人財育成という課題を提示した。

少子高齢化が急速に進む日本は、ついに人口減少社会に突入した。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」によれば、総人口は 2030（平成 42）年 1 億 1,662 万人であるが、2048（平成 60）年には 9,913 万人となって 1 億人を割る。2060（平成 72）年には、8,674 万人に減少すると推計されている。また、生産年齢人口の減少と高齢化率の高まりも、地方を衰退させていく要因となりうる。

危機を目の前にして、地域活性化の試みが続けられてきたが、これまでのところ状況の大幅な改善は見られない。

地域づくりやまちづくりの先行研究は、全体的な方向性には同意できるものの、地域で実際に活用できる改善策を提出できていない。

そこで本論文は、社会的実践に基づく新しい事業構想・実現と人財育成の方法を提示し、実証研究を通じてその効果を明らかにすることを目的とする。この事態を打開しうるのが地域人財、特に地域活性化プロデューサー人財であると考えからである。

第 1 章「地域経済学と地域政策に関する理論的考察」では、論文中で用いる概念を定義し、地域経済と地域政策に関する理論的課題を考察した。

本研究では、我が国で展開されてきた地域経済学研究における、研究成果をもとに、地域活性化の地域開発成果の具体的方法を追求することを目的として研究を行ってきた。その過程で、判明したことは従来までの地域経済学研究が、主として、分析科学の手法の上に、構築されてきたために、こうした研究手法が地域活性化に直結することには限界があることが

明らかになった。

今日の地域では、ダイナミックな変化が生じている。マクロな地域政策の流れとミクロなまちづくりの流れの双方で、「自立」した主体に対する分権化が進められている。地域づくりの主導権と責任が地域の人財に移りつつあるといえる。

この変化は歓迎すべきことでもあるが、これまでの地域活性化策が「全体最適」（全体的に最もよい状態）を達成できずにせいぜい「部分最適」（部分的に最もよい状態）にとどまっていたこと、そして全体を俯瞰し調整を行える位置にいた中央政府等が地方等に権限を委譲すれば「全体最適」がより困難になることを考えれば、安心できる状況ではない。地域の人みなが満足できる「全体最適」を実現するためには、地域活性化プロデューサー人財が求められることを提起した。

**第2章「地域活性化に向けた実践的手法としての人材養成」**では、地域人財の養成と定着のシステムづくり、地域活性化プロデューサー人財に求められる具体的な能力について、社会実践経験から仮説を提示した。また、これらの能力のあり方と、能力形成の具体的方法について論じた。

近年の地域人財養成・定着に向けた取り組みとしては、内閣府が地域再生のための人財育成に向けて地域の大学を拠点に開講することを策定した「地域再生システム論」（後の「地域活性化システム論」）、2008（平成20）年に「地域活性化システム論」の講座関係者を中心に立ち上げられた「地域活性学会」等がある。

今日の地域創生において必要とされる能力は、従来型の人材育成方式では十分に開発できない可能性が高い。講義形式に代表される従来型の研修は、個別の能力を効率よく向上させる目的に適しているが、以下の問題を抱えている。第1に、地域を知ることが軽視されている。第2に、部分・個別最適思考であり、統合・調整の視点が乏しい。第3に、政治、行政、民間企業、市民等の協働という視点が不足している。

本章では、次のような事項を実践できるようになる人財養成プログラムを提案した。たとえば、産業・歴史・文化の掘り起こしと情報発信、実学・現場重視の視点と役割分担（出番創出）、事業構想と事業継承、全体最適・価値共創と地域活性化、一言で表現するキャッチコピー、「五感六育」の視点からのまちづくり、学校の巻き込み、地域活性化事業における時間軸に合わせたまちづくり、地域経済分析、「産学官金公民」連携、モチベーションの向上などである。

ここまでの議論を補強する第3章、第4章の実証研究は、以下のように行われる。まず研究仮説（課題）を要約しておくとして、本論文では、地域活性化のカギとなる要素として、特に①地域リーダーおよびキーパーソン存在、②全体最適と地域の産業政策、③まちづくりと住民参画の3つを指摘しておきたい。また、①～③を改善させる要素として、④人財養成を

挙げる。

第3章「先取り自治体」における地域創生の実践事例」では、本論文の提唱する地域創生モデルを実践している2自治体を取り上げ、実践事例を分析した。地方にあって人口増加を続けている山形県東根市、基幹産業を発展させようとしている茨城県行方市を事例として取り上げ、分析した。その結果、本論文のモデルが機能するメカニズムの一端が明らかにされた。

具体的には、地域活性化の事例を用いて、前述した3要素と、地域活性化の度合いの相関を分析した。「原因となる要素①リーダー・キーパーソン」では、該当するような人物の行動の活発さを評価した。「原因となる要素②全体最適・産業政策」では、その地域の地域活性化策が「全体最適」を志向しているかどうかを評価した。「原因となる要素③まちづくり・住民参画」では、住民の出番が創出され、まちづくりが円滑に進んでいるかどうかを評価した。また、「結果となる要素」としては地域活性化の成否を設定した。具体的には、「人口増減」と「基幹産業発展」を評価した。

東根市の人口は、4万7865人（2015（平成27）年国勢調査）である。さくらんぼ生産量が日本一で、その産出額は55億円（2006年）ほどであり、全国シェアの約18%を占めている。産業別就業人口（2010（平成22）年）では、東根市は農業、製造業、公務の占める割合が県平均に比べて高い。

「リーダー・キーパーソン」に関して、同市では、1998（平成10）年9月に就任した土田正剛市長（現在5期目、これまで無投票当選を続けている）がリーダーシップを発揮し、さくらんぼを活用したまちづくり等が行われていた。

「全体最適・産業政策」については、たとえば子育て事業において、広く関係者を巻き込んだ動きがみられた。

「まちづくり・住民参画」については、NPOとの協働や子育て世代の活性化が注目された。

結果として、これらの要素が、人口増加傾向の維持、基幹産業の発展に貢献している可能性が示唆された。人口が減少している山形県にあって、東根市の人口は、2000（平成12）年の44,800人から、2015（平成27）年には47,865人へと増加している。

これに対し、行方市は深刻な人口減少を経験している自治体である。2005（平成17）年に合併によって誕生した行方市は、当初4万人以上いた人口が2015年（平成27）には3万5106人にまで減っている。

基幹産業の農業では、特にサツマイモの生産が盛んである。日本では36,000haのサツマイモが栽培され、866,700tが収穫されており、茨城県は鹿児島県の322,800tに次いで172,000tと全国2位の地位にある。なかでも行方市はその茨城県の中で第2位の生産量を

誇り 3 万 t 前後の収穫量を維持している。しかし、後継者不足が課題となっている。生産年齢人口のいる専業農家の急減、農家総数と経営耕地面積の長期にわたる減少傾向、近年になつての経営耕地面積が急減と耕作放棄地の拡大がデータから明らかである。

このような状況下で、「リーダー・キーパーソン」である鈴木周也市長の取り組みは特筆に値する。2013（平成 25）年 10 月より行方市長を務める鈴木周也氏は、木村塾において本論文のプログラムを学んでいる。

「全体最適・産業政策」としては、行方市の「なめがたファーマーズヴィレッジ」を中核とする事業などが機能していた。

「まちづくり・住民参画」については、市長と市民の意見交換など、住民参画に向けた取り組みがみられた。

それらの効果の一端が、農業従事者の個人住民税納税額が 2013（平成 25）年の約 5,700 万円から 2016（平成 28）年の約 1 億 2,800 万円に急増したことに表れているといえよう。本章の実証分析の結果は、おおむね仮説と整合的であったと考える。

**第 4 章「地域活性化プロデューサー人財の養成」**では、求められる地域活性化プロデューサー人財の養成プログラムを提示し、それらを実践中の自治体の事例を分析した。

これまで、小樽を拠点に「木村塾 地域活性プロデューサー人財塾」（以下では「木村塾」）が毎月 1 回開催されている。「木村塾」を通じ、塾生のプレゼン力、事業構想力、実現力、継続力を磨き、コミュニティリーダー役、プロデューサー役を養成している。

そこでは、講義、対話、グループワークを通じ、皆が共に学び、考える。合宿形式による濃密かつ集中的な学びの機会も用意している。実際にテーマとなるのは以下のような内容である。

- ①自治体の分かりやすい総合計画
- ②地方創生戦略
- ③わがまち白書の作成
- ④「広聴」重視からの広報のススメ方
- ⑤課題解決力から先取り力の研き方
- ⑥人口推計からの先駆的政策の策定と実践
- ⑦全体最適の思考
- ⑧組織の基本をコミュニティに学ぶ
- ⑨産業振興（6 次産業化・農商工連携）と創業・起業の仕方
- ⑩地域人財養成と定着

次に、実践事例の分析では、前述の 2 自治体以外に秋田県由利本荘市、茨城県行方市、大分県別府市、奈良県吉野町をとりあげた。人財養成がキーパーソンの活躍、全体最適化への

動き、住民参画等により影響を与えて始めていることが見てとれた。

由利本荘市では、「由利本荘市地域を支える人財育成塾」が開かれ、キーパーソンのネットワークが形成され始めるとともに、「木育・遊育」推進の提言が出されてきており、今後の事業展開に期待がもてる。

第3章でも紹介した行方市では、「地域プロデューサー」・「メディアプロデューサー」の育成が行われ、市長のリーダーシップの下、塾生が総合戦略書の計画実行へ実際に参加していた。「なめがたファーマーズヴィレッジ」のような産業政策、「なめがた地域活性化協議会」のような住民参画策の重要性も指摘できる。

別府市では、「地域プロデューサー育成塾」が実施されていた。市長主導で地場産業振興、関連する起業の促進が試みられ、塾生がそれらに関わっていくことが期待されていた。

吉野町では、総合戦略策定のワーキンググループ、「地域リーダー・プロデューサー人財塾」を通じた人財養成が特徴的であった。ワーキンググループは、住民参画の手段であるだけでなく、事業を実現するための組織でもあったことがわかった。

**終章【結論】**；本研究では、我が国で展開されてきた地域経済学研究における、研究成果をもとに、地域活性化の地域開発成果の具体的方法を追求することを目的として研究を行ってきた。その過程で、判明したことは従来までの地域経済学研究が、主として、分析科学の手法の上に、構築されてきたために、こうした研究手法が地域活性化に直結することには限界があることが明らかになった。そのため政策科学としての地域活性化論がこの研究の方法論上に浮かび上がってきたが、「地方創生政策」上の課題とコミットメントするには更なる実践科学としての行動理論として理論追求と研究仮説の提示が重要であるという結論に至る。特に、地域活性化を担いうるプロデューサー的人材育成のプログラムを開発し、その実践を具体化することが必要であることを明らかにした。本研究ではこの結論に基づき地域活性化を実践している自治体を事例として取り上げ、こうした手法が地域活性化方策として極めて重要であるという結論を導出した。

今後、地域活性化プロデューサー人財の必要性がますます高まることが理論上も推測できる。地域人財養成の必要性を明らかにし、あるべき姿とその効果の一部を提示したことにおいても、本論文は一定の貢献をすることができたと考えている。また、本論文の地域活性化モデルは、ただちに人口増加を期待できるほどの急激な効果は表れないものの、基幹産業の活性化に向けた政策づくりへの動きなどが確認された。

本論文は、まだ地域活性化における地域創生政策の実践事例の一部の調査研究に過ぎないところがあり、新しい方法を導入した自治体の経過を注視していくことが必要である。さらに、残された課題としては、たとえば、現時点では住民の収入増を地域活性化のひとつの指標としているが、本質的にはその指標そのものを住民が決める必要があるだろう。そのプロセ

ス研究も望まれる。

これからは、国内での実践事例数を増やし、この方策を一般化していくことも重要である。また、ASEAN 諸国をはじめ、海外の地域での実践行動をし、一層、本論文の理論を普遍化するなどして、研究内容を深めたい。今後とも地域創生政策と地域活性化に関する研究を、継続、実践していく考えである。

## 審 査 報 告 概 要

本論文は、地域創生が求められるなかで人財育成の社会的実践に基づき、新しい事業構想・実現のための方法を提示し、実証的にその効果を明らかにしたものである。第一に、地域政策の課題としての内発的発展のみならず、ガバナンス下で部分最適から全体最適に達するための人財の必要性を明らかにした。第二に、地域創生を実践している山形県東根市と茨城県行方市の事例分析から人口増減・基幹産業の発展、まちづくり・住民参画の視点での地域政策の有効性を明らかにした。第三に、地域活性化プロデューサー人財の養成プログラムの開発という実践を通して地域活性化手法の有効性を明らかにした。本研究は生物産業学において有用な知見であり、審査員一同は博士（経営学）の学位を授与する価値があると判断した。